

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

富士ダイス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の定めに基づき、当社ホームページ (<http://www.fujidie.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	164	17,492	-	17,656
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△440		△440
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		932		932
自 己 株 式 の 取 得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	492	△0	492
当 期 末 残 高	164	17,985	△0	18,149

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額 合計	
当 期 首 残 高	102	183	△105	179	17,836
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△440
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					932
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	21	37	10	68	68
当 期 変 動 額 合 計	21	37	10	68	561
当 期 末 残 高	123	220	△94	248	18,397

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(自 平成29年 4 月 1 日)
(至 平成30年 3 月31日)

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 新和ダイス株式会社
富士シャフト株式会社
FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.
富士模具貿易(上海)有限公司
PT.FUJILLOY INDONESIA
FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED
FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.、富士模具貿易(上海)有限公司、PT.FUJILLOY INDONESIA、FUJILLOY INDIA PRIVATE LIMITED、FUJILLOY MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたり、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品 (完成粉末を除く)

主として個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛品 (完成粉末)・原材料 (原料粉末)

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15 ～ 50年
機械装置及び運搬具	12年
工具器具備品	5 ～ 10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
によっております。）

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべ
き額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべ
き額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給
額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に
帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	511百万円
土地	700百万円
合計	1,212百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	350百万円
合計	350百万円

当該債務に係る根抵当権の極度額は3,200百万円であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額 18,121百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	177百万円
支払手形	104百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

1 減損損失に関する注記事項

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
インドネシア共和国 西ジャワ州	事業用資産	機械装置及び運搬具	127
神奈川県秦野市	遊休資産	機械装置及び運搬具	1
東京都大田区	遊休資産	建設仮勘定	0

当社グループは、原則として会社単位を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるPT.FUJILLOY INDONESIAの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準に算定しております。

遊休資産については、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記事項)

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,000	—	—	20,000,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	440	22.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念した記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459	23.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また投資有価証券は主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、借入金の金利は主に固定金利であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,731	5,731	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,222	5,222	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,388	1,388	－
資産計	12,343	12,343	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,717	2,717	－
(2) 短期借入金	382	382	－
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	99	98	△0
負債計	3,199	3,198	△0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記事項)

1 株当たり純資産額 919.90円

1 株当たり当期純利益 46.63円

(重要な後発事象に関する注記事項)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	164	41	48	13,000	3,407	16,497	-	16,661	
当期変動額									
剰余金の配当					△440	△440		△440	
当期純利益					641	641		641	
自己株式の取得							△0	△0	
特別償却準備金取崩			△17		17	-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△17	-	218	201	△0	201	
当期末残高	164	41	31	13,000	3,626	16,699	△0	16,862	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88	88	16,750
当期変動額			
剰余金の配当			△440
当期純利益			641
自己株式の取得			△0
特別償却準備金取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	9	9
当期変動額合計	9	9	211
当期末残高	98	98	16,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 平成29年 4月 1日)
(至 平成30年 3月 31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記事項)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 (完成粉末を除く)

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 仕掛品 (完成粉末)・原材料 (原料粉末)

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 ～ 50年
構築物	10 ～ 30年
機械装置	12年
車輛運搬具	4 ～ 7年
工具器具備品	5 ～ 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」及び「寄付金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた、「為替差損」は1百万円、「寄付金」は1百万円であります。

(貸借対照表に関する注記事項)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	511百万円
土地	700百万円
合計	1,212百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	350百万円
合計	350百万円

当該債務に係る根抵当権の極度額は3,200百万円であります。

2 有形固定資産の減価償却累計額 15,985百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

FUJILLOY (THAILAND) CO.,LTD.	75百万円
	(22百万THB)
PT.FUJILLOY INDONESIA	42百万円
	(5,546百万IDR)
合計	118百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	284百万円
短期金銭債務	54百万円

5 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

受取手形	87百万円
電子記録債権	52百万円

(損益計算書に関する注記事項)

1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,016百万円
仕入高	507百万円
販売費及び一般管理費	71百万円
営業取引以外の取引による取引高	149百万円

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県秦野市	遊休資産	機械装置	1
東京都大田区	遊休資産	建設仮勘定	0

当社は、原則として事業用資産については、全社を一つのグループとし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能額は、零として評価しております。

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、連結子会社であるPT.FUJILLOY INDONESIAに対する株式評価損であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記事項)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	36	—	36

(税効果会計に関する注記事項)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	470百万円
賞与引当金	119 //
たな卸資産評価損	25 //
関係会社株式評価損	117 //
減損損失	8 //
未払事業税	15 //
その他	8 //
繰延税金資産小計	765百万円
評価性引当額	△130 //
繰延税金資産合計	635百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	13百万円
その他有価証券評価差額金	34 //
繰延税金負債合計	48 //
繰延税金資産の純額	587百万円

(1株当たり情報に関する注記事項)

1株当たり純資産額 848.05円

1株当たり当期純利益 32.06円

(重要な後発事象に関する注記事項)

該当事項はありません。